

## 意見書

平成25年3月15日

情報通信行政・郵政行政審議会  
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 163-8003  
(ふりがな) 住所 とうきょうとしんじゅくにししんじゅくにちょうめ ばん ごう  
東京都新宿区西新宿二丁目3番2号  
(ふりがな) 氏名 かぶしきがいしゃ KDDI株式会社  
だいひょうとりしまりやくしゃちょう たなか たかし  
代表取締役社長 田中 孝司

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第4条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、平成25年2月14日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

## 【 別 紙 】

先日認可申請が行われた平成25年度のPSTN接続料案は、GC接続・IC接続共に平成24年度と比べて若干水準が上昇しています。

今回、新たに構築された6次モデルを用いて算定されたことにより、コスト削減が図られた一方、そのコスト削減効果を上回る速度でトラフィックが減少している影響であり、平成26年度以降の接続料については、更に上昇していくことが考えられます。

6次モデルを導入する際、実際のネットワークとLRICモデルで想定されるネットワークにおける償却済み比率に差異があることに着目した補正措置が講じられましたが、当該補正について、LRIC費用への影響が大きいという理由から、3年間の激変緩和措置が取られたところです。

しかしながら、コスト削減が図られた6次モデル適用初年度でさえ、トラフィックの減少により前年度よりも若干ながら上昇していることを踏まえると、ユーザー利便を損なわないため、追加的な補正を加える等の柔軟かつ迅速な対応を検討することが必要と考えます。

それと並行して、次期のPSTN接続料の算定方法について、IPへのマイグレーションが進展していることを踏まえ、IP-LRICモデルを含む何らかのIP化要素を取り込んだ算定方法を適用するなど、抜本的な見直しに向けた検討も速やかに開始すべきです。

以 上